



令和7年度川崎市債説明会

第一部 川崎市の行財政運営について

～「最幸のまち かわさき」をめざして～

2026年3月



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

目次

1

成長する都市の力

2

将来ビジョン

3

財政の現状分析

4

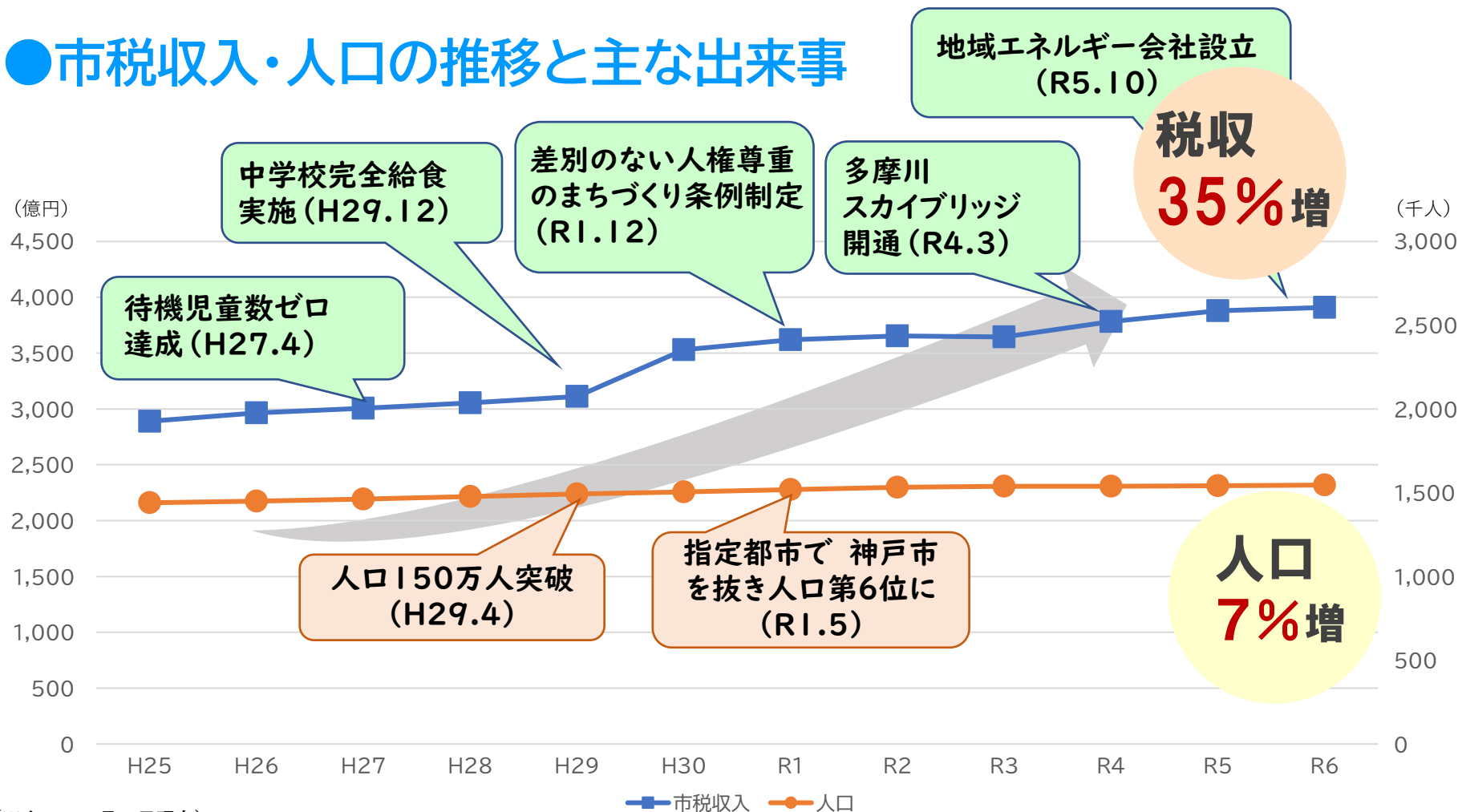
今後の財政運営・市債

1 成長する都市の力

- (1) 人口と税収がともに伸びる都市
- (2) 働く人の力が上がる都市
- (3) 企業が元気な都市
- (4) 市の後押しで生まれる新ビジネス
- (5) 知と技術が集まる都市

(1) 人口と税収がともに伸びる都市

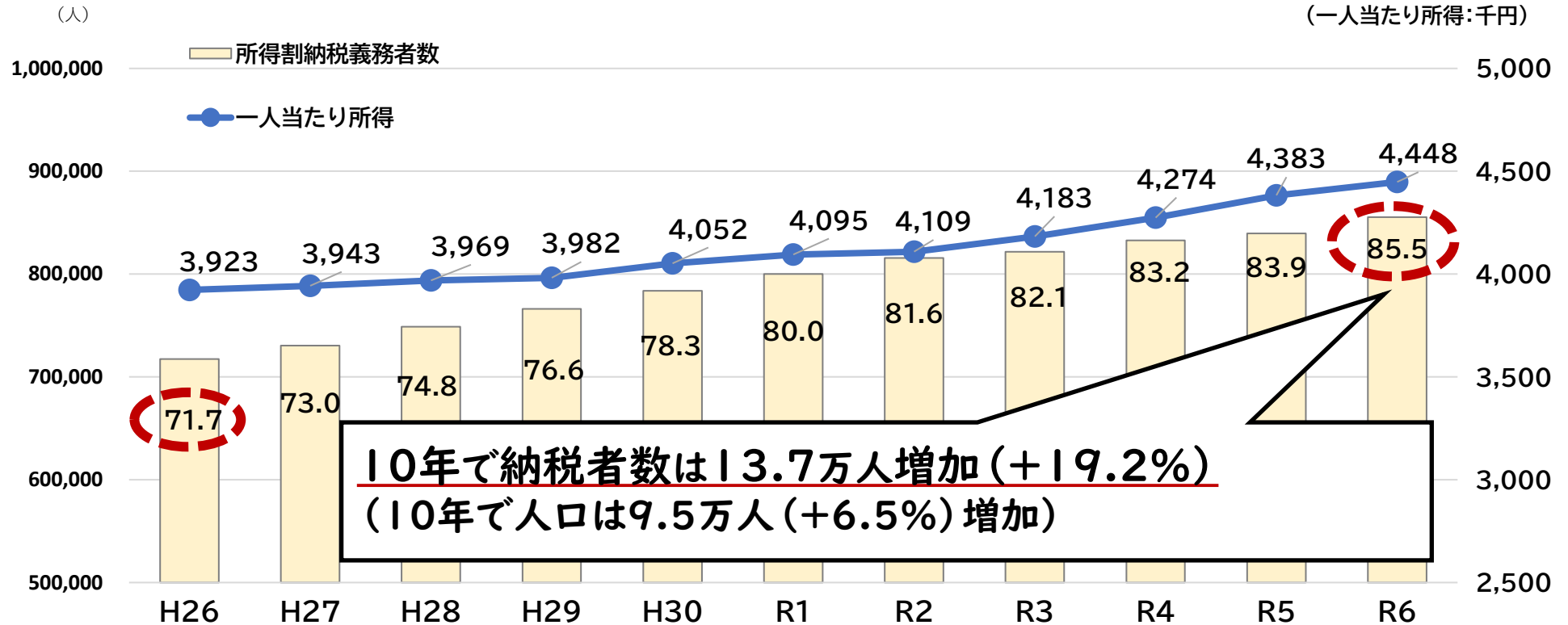
●市税収入・人口の推移と主な出来事



この12年で人口は7%増、市税収入は35%増加！

(2) 働く人の力が上がる都市

●個人市民税の納税者数・一人当たり所得の推移



【参考：人口の推移】

平成26年：145万人

→ 令和6年：154.5万人

人口：+9.5万人

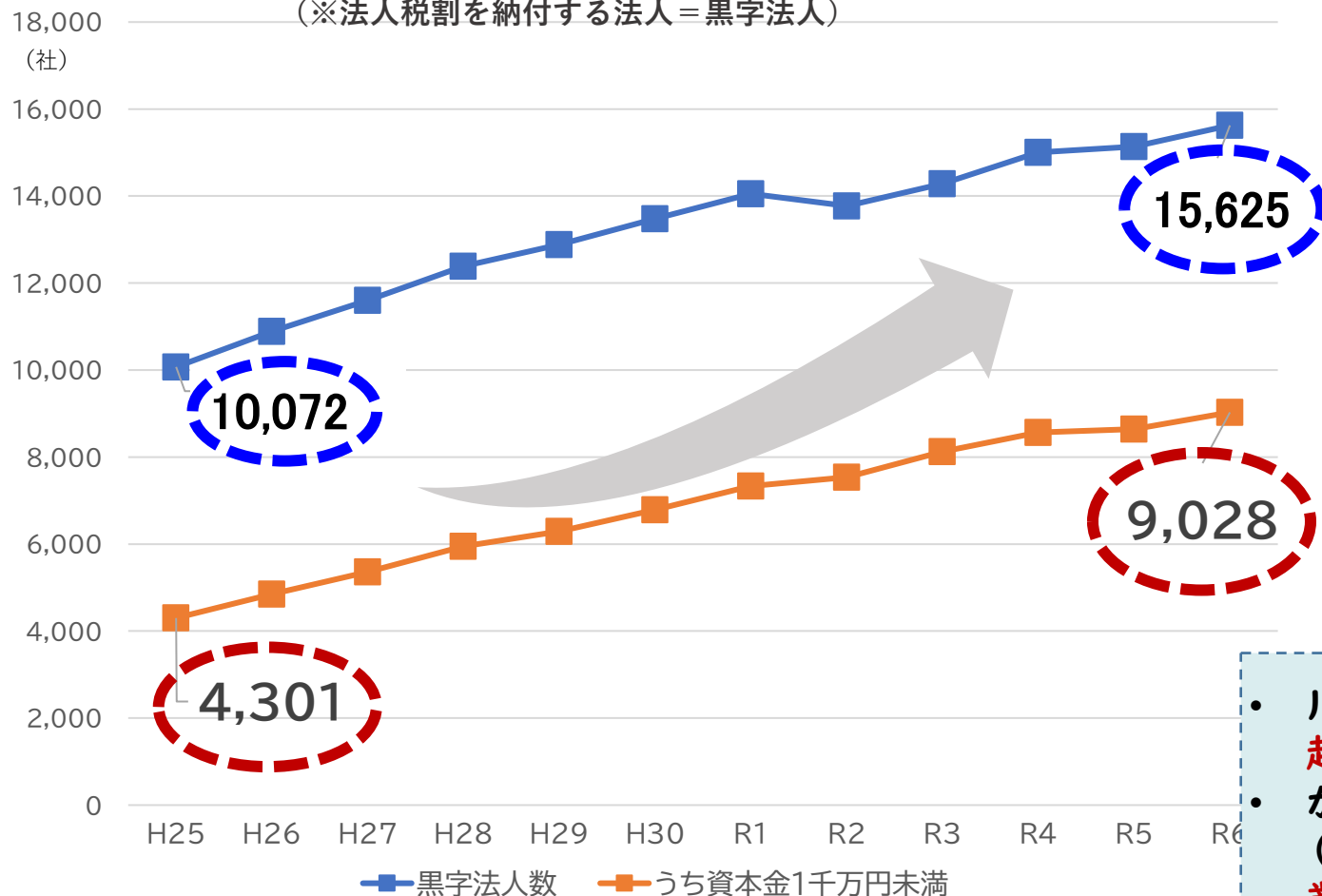
人口増加率：+6.5%

一人当たりの所得・個人市民税の納税者数は着実に増加
納税者は人口の増加を上回る伸び(+13.7万人、+19.2%)で推移

(3) 企業が元気な都市

●黒字小規模事業者数の推移

(※法人税割を納付する法人=黒字法人)



黒字法人数
55.1%増

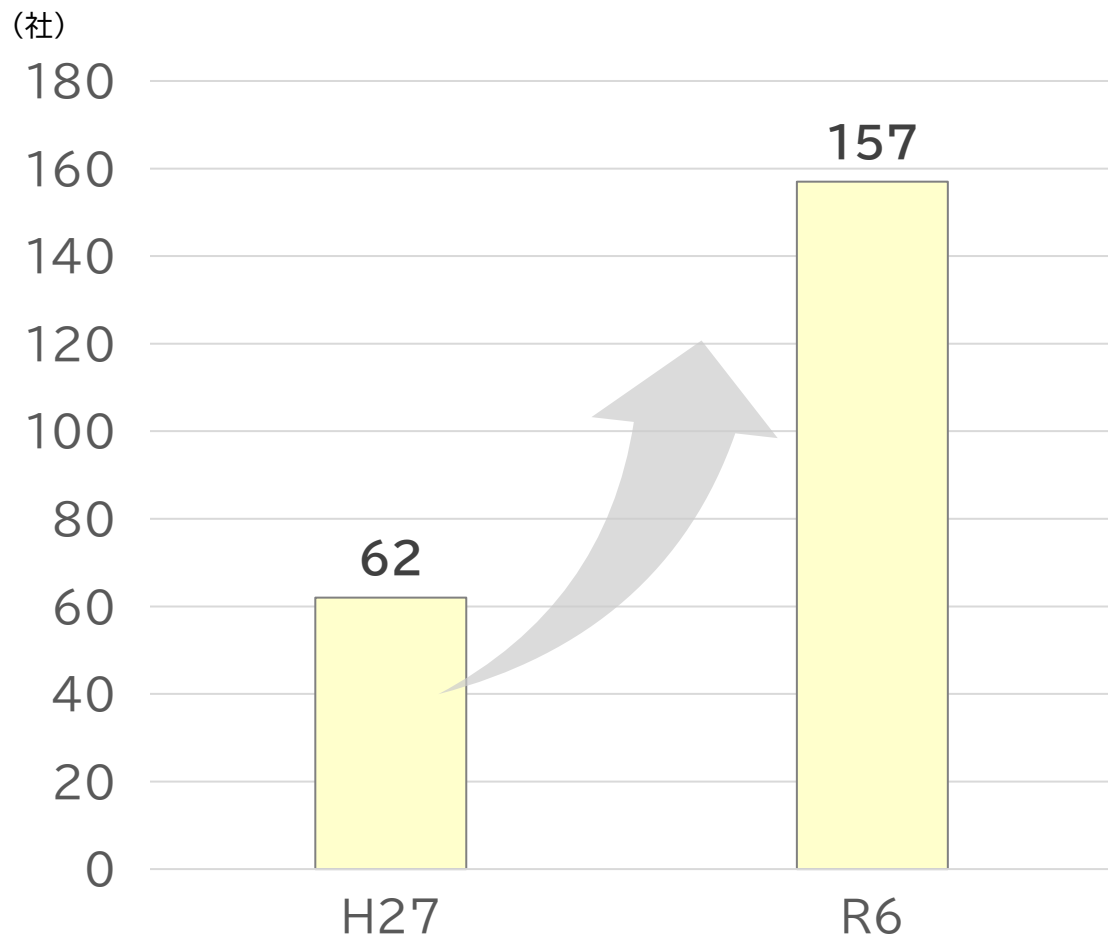
資本金1千万円未満
の黒字法人数
209.9%増

- 川崎市産業振興財団と連携し、**起業家を支援**
- かわさき新産業創造センター(KBIC)における**ベンチャー企業等への支援**

黒字の小規模事業者数はこの12年で約2倍に増加
元気な中小企業が増えています！

(4) 市の後押しで生まれる新ビジネス

●市の支援等を活用して起業した企業の数



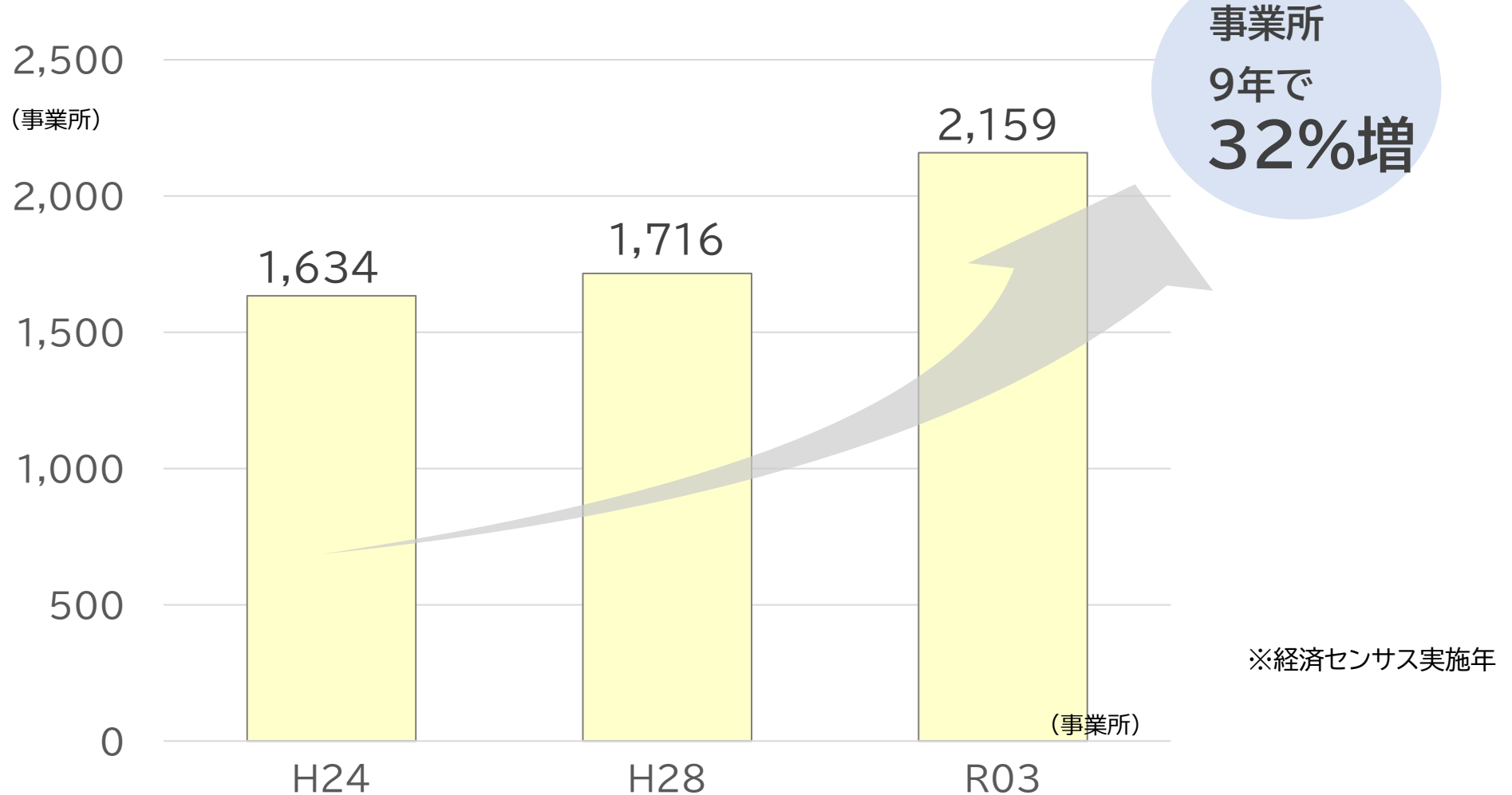
起業件数
9年で
2.5倍



H27年度 62社→R6年度 157社
創業支援で起業件数2.5倍

(5) 知と技術が集まる都市

●事業所総数・学術研究、専門・技術サービス業事業所数の推移(H24⇒R3)



高度専門分野の産業は9年間で約32%（約500事業所）増加

2 将来ビジョン

- (1) 川崎臨海部の大規模土地利用転換に向けて
- (2) 水素社会への挑戦
- (3) サーキュラーエコノミーの構築
- (4) 太陽光発電設備等総合促進事業
- (5) 量子イノベーションパークの実現に向けて
- (6) 特別市制度の実現に向けた取組

(1) 川崎臨海部の大規模土地利用転換に向けて

G X 戦略地域制度の選定に向けた取組

- G X の実現に向け、コンビナート跡地の有効活用等によって新たな産業集積を目指す地域を国が選定、支援する「GX戦略地域制度」を、2025年12月に経済産業省が創設
- 川崎市では、JFEスチール株式会社の高炉等休止に伴う大規模土地利用転換エリアにおける事業を取組の中心に位置づけ、川崎臨海部全体を区域として、公募申請を実施（国において審査中）

川崎臨海部が目指す方向性

日本の成長戦略を担い、世界と戦える次世代G X 産業の創出

申請者

川崎市、JFEホールディングス(株)、
川崎臨海部GX戦略推進コンソーシアム

申請区域

川崎臨海部2,800ha

今後のスケジュール

2026年春頃：有望地域の選定

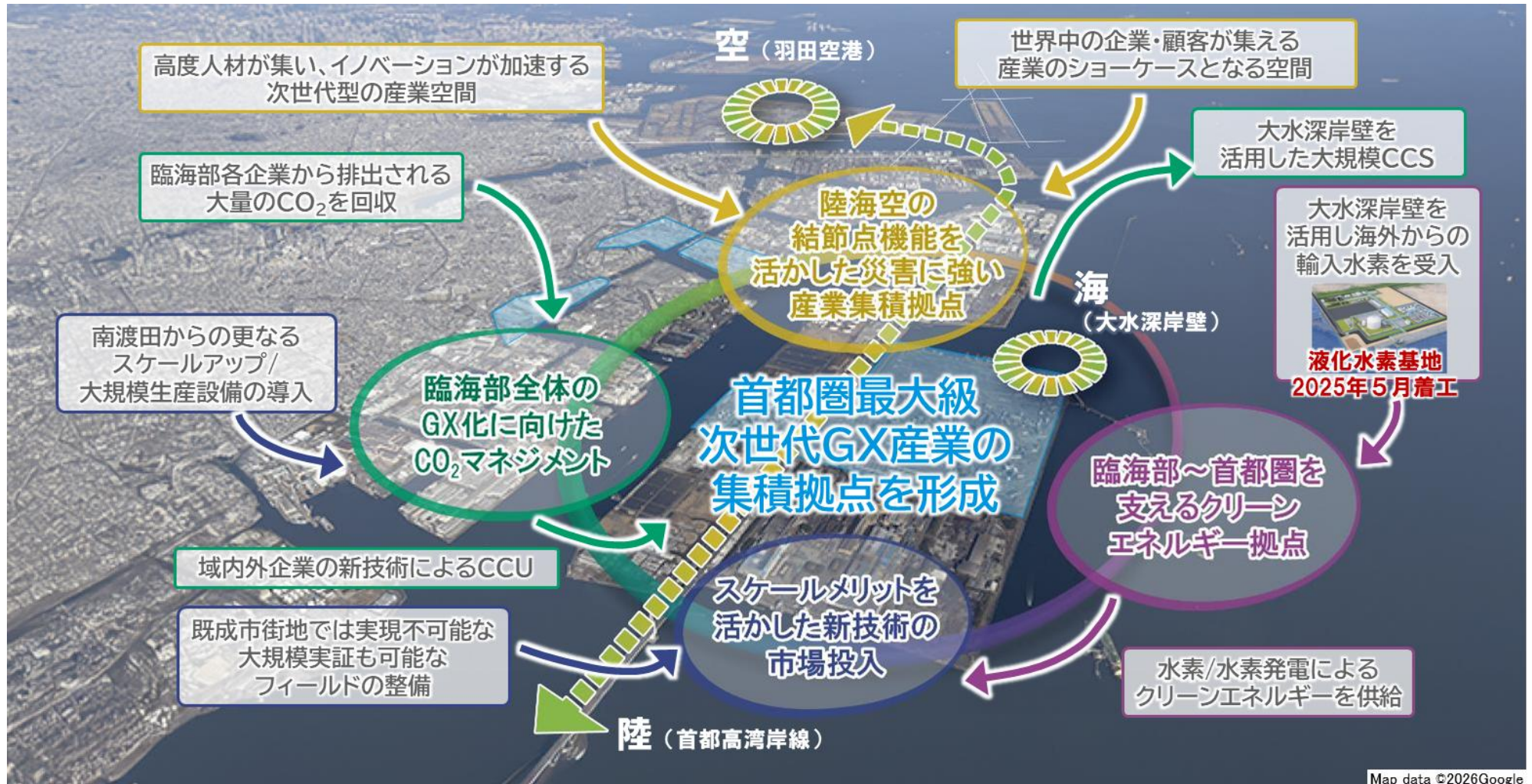
2026年夏頃：GX戦略地域の決定



(1) 川崎臨海部の大規模土地利用転換に向けて

扇島地区の将来ビジョンについて

- 扇島地区では、広大な敷地を活用し、日本の成長を牽引する、大規模な次世代GX産業集積拠点の形成をコンセプトに、次世代GX産業を支える次世代インフラの整備や取組の検討及び企業誘致活動を推進



(1) 川崎臨海部の大規模土地利用転換に向けて

南渡田地区の将来ビジョンについて

- 南渡田地区では、素材産業における研究開発から試作・量産まで一気通貫のスケールアップ拠点の形成をコンセプトに、取組の検討及び企業誘致活動を実施

Concept

原料調達、研究開発、試作、生産までを

一気通貫で実現するスケールアップ拠点



(2) 水素社会への挑戦

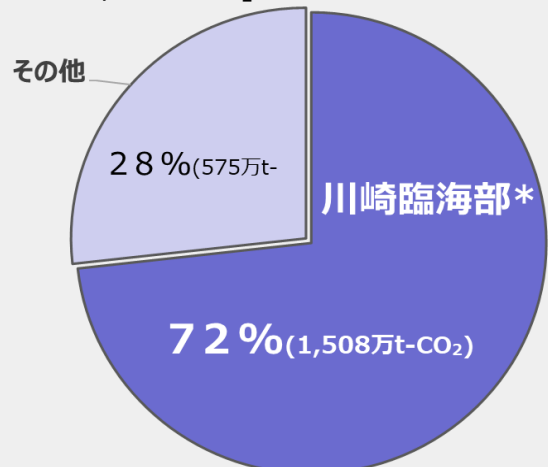
取組の背景と将来像

政令指定都市の温室効果ガス排出量
ランキング(2021年)

順位	都市名	温室効果ガス排出総量 (万t-CO ₂)	市内人口(人)
1	川崎市	2,083万t-CO ₂	1,539,352人
2	横浜市	1,714	3,773,982
3	大阪市	1,613	2,752,412
4	北九州市	1,365	930,638
5	千葉市	1,346	975,210
6	名古屋市	1,341	2,332,176

出所: 各政令市HPより

市内温室効果ガス排出量
2,083万t-CO₂



出所: 川崎市温室効果ガス排出量(2021年度暫定値)

*臨海部立地企業上位30社の温室効果ガス排出量

- コンビナートは大量のCO₂を派出していると同時に、エネルギー・素材等の供給拠点
- 川崎臨海部が、カーボンニュートラル社会に適応したコンビナートに転換することで、産業の競争力の維持・強化を目指す
- 水素は、そのための重要なキーテクノロジー
- 関係企業や周辺自治体と連携しながら、水素サプライチェーンの構築を推進

● 周辺自治体等との連携による水素等の利活用拡大のイメージ



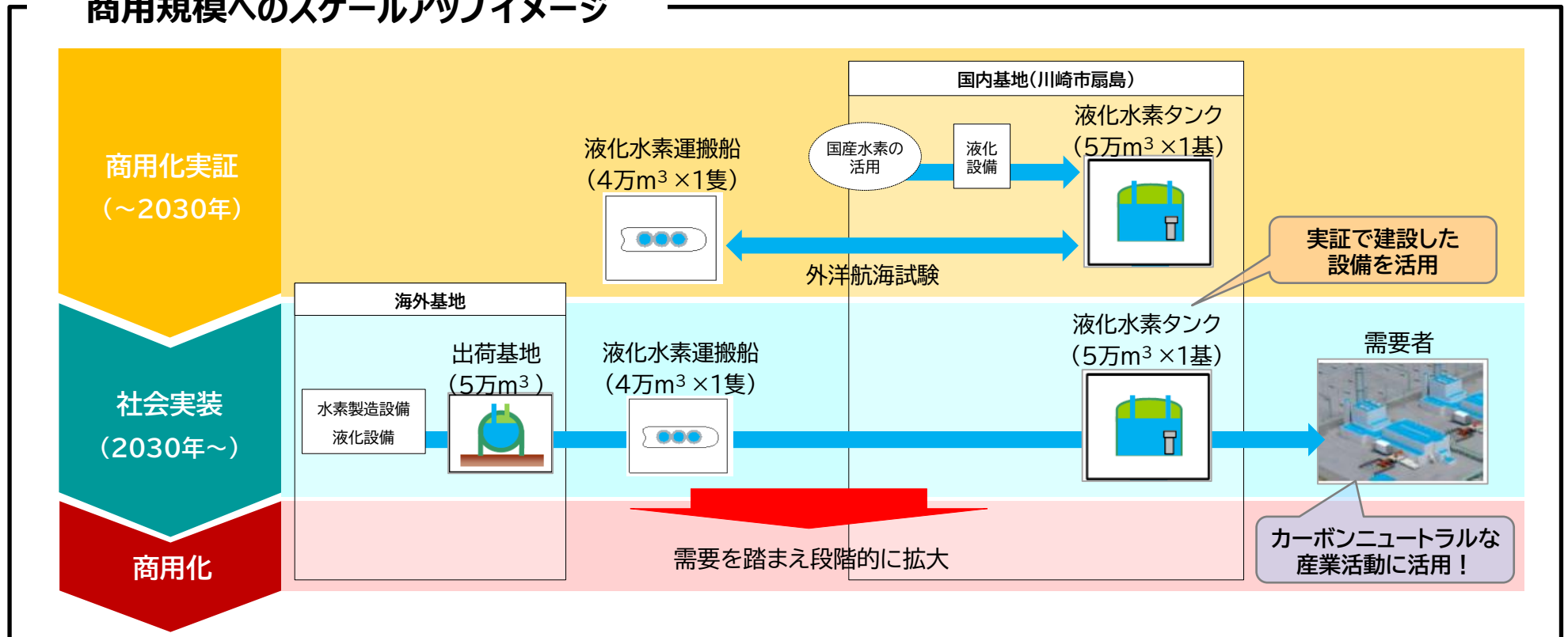
臨海部を起点に、周辺自治体等との連携により需要の規模を拡大
京浜臨海部として需要と供給の拡大という好循環の創出を目指す

(2) 水素社会への挑戦

具体的なプロジェクトと今後の取組

- 川崎臨海部が液化水素サプライチェーン構築の大規模実証地に選定！
- 国の「グリーンイノベーション基金事業」として、川崎臨海部が実証地に選定(2023年)
- 川崎臨海部に商用規模の液化水素基地等が建設(2025年5月着工)
- 将来的にカーボンニュートラルな産業活動への貢献が期待される

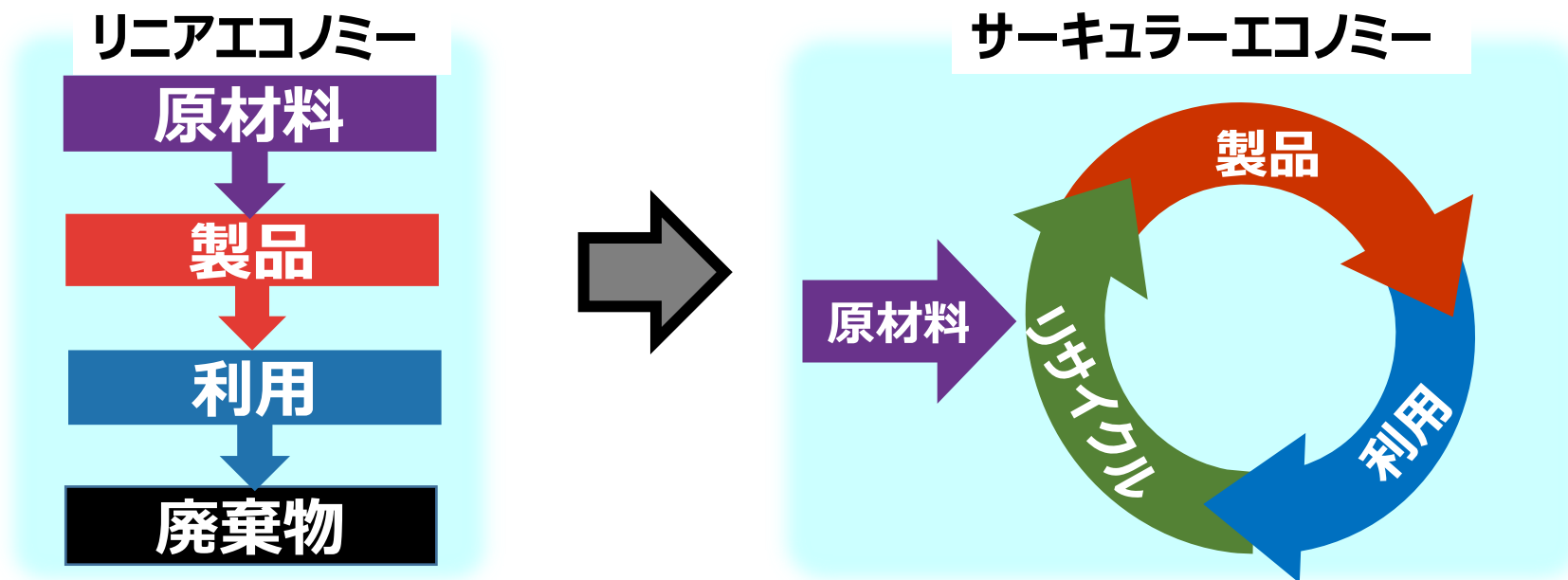
商用規模へのスケールアップイメージ



将来像

循環経済（「CE」サーキュラーエコノミー）とは

- リニアエコノミー(大量生産→大量消費→大量廃棄)社会からの転換
- これにより、資源の効率的な利用や廃棄物の削減を進め、持続可能な社会の実現を目指す。



- 持続可能な社会に向けて3RからCEへ移行が求められている
- 企業や地域等と連携し、資源の循環を促進する仕組みを構築し、経済成長と環境保護を両立させることが重要

これまでの取組

かわさきプラスチック循環プロジェクトの拡大

- **参画事業者は21者に拡大**(令和8年3月時点)
- 市民、事業者、行政が様々なプラスチック資源循環や回収拠点などの取組を実践



R7 (2025) 年度の取組

●「100%プラリサイクル」に向けた事業者と連携した取組

かわプラメンバー JFE J&T 環境 株式会社 JR JR東日本 TEA JR東日本環境アクセス の3社が連携

令和5 (2023) 年7月 株式会社 J サーキュラーシステム を設立

- 臨海部水江エリアに高度選別機能を有する「川崎スーパーソーティングセンター」を設置 (令和7(2025)年4月に本格稼働)
- 川崎市内で一括回収したプラ資源も選別・再商品化



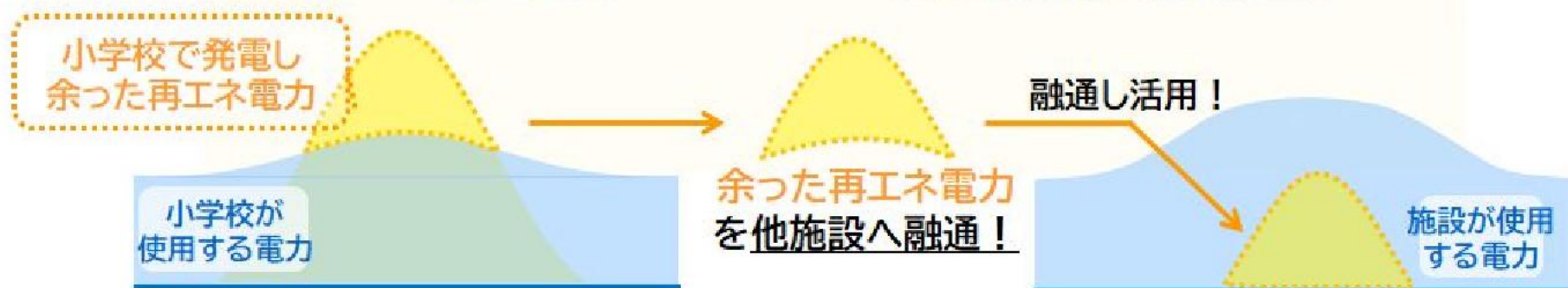
R7 (2025) 年度の取組

●学校等における太陽光発電設備で生まれた再エネの活用に向けた取組

■温室効果ガス実質ゼロを目指し市内学校に太陽光発電の導入を推進
(PPA方式により導入・全176校のうち137校で実施予定)

■再エネを自家消費するとともに余剰電力を市域で活用する枠組みを検討中！

<イメージ>



(4) 太陽光発電設備等総合促進事業

直近の取組と将来像

太陽光発電設備等設置
費補助金は令和7年度
に大幅拡充

全国初! 太陽光パネルの設置義務化 (令和7年4月施行)

令和6年度

予算：約2億円



令和7年度

予算：約8億円



令和8年度

予算：約7.2億円

➤ 「市民が太陽光発電設備等を設置すること」が当たり前
となる社会を目指す



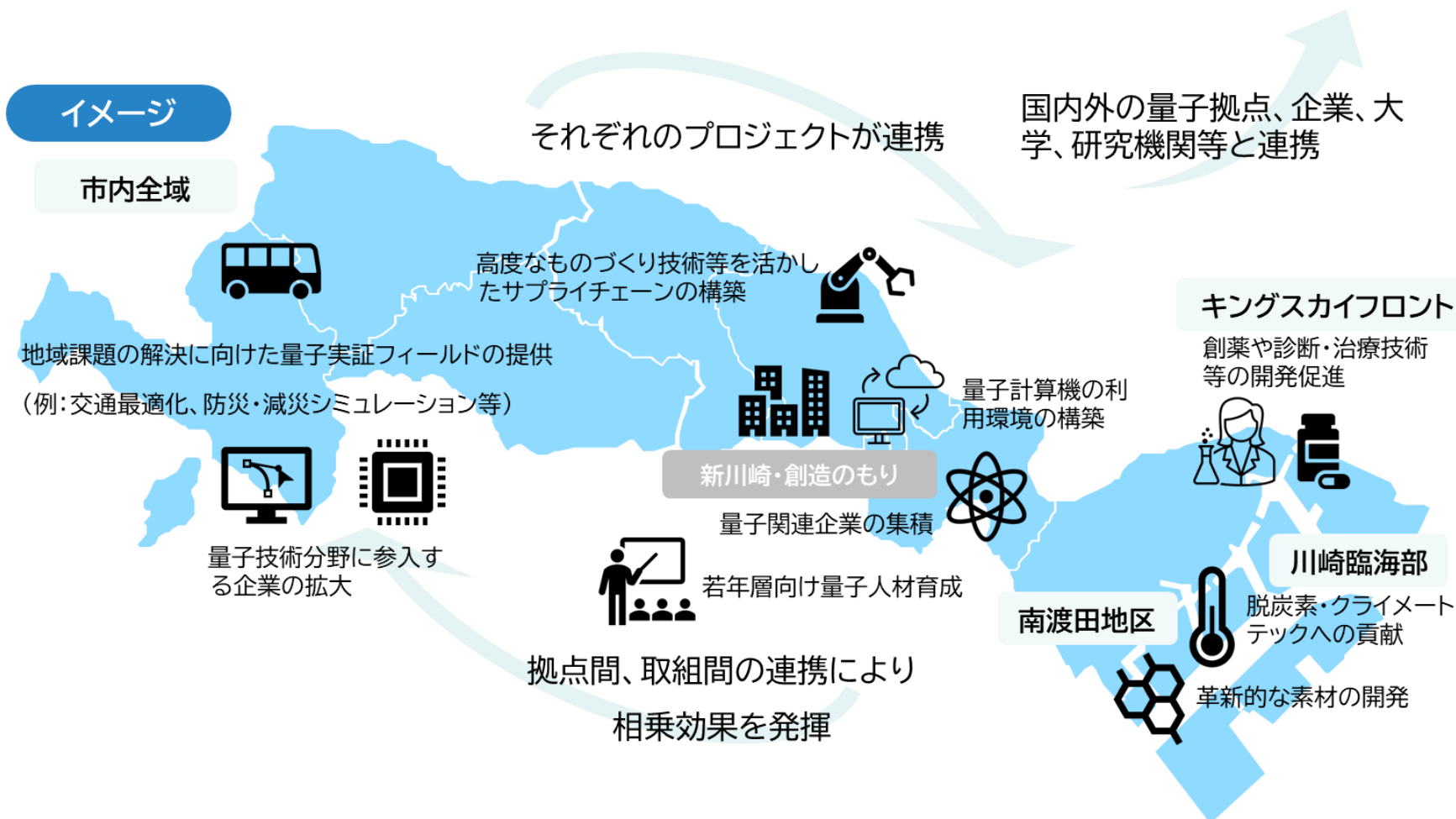
【公表済みの件数】

- 延床面積2,000㎡以上の建築物：届出34件(令和8年3月25日現在)
- 延床面積2,000㎡未満の建築物：令和8年4月～報告書受付(令和8年度内に公表)

今後の展開

川崎市が目指す「量子イノベーションパーク」の実現に向けて

- ①研究開発の推進②量子コンピューターの利用環境の整備③量子関連企業の集積
- ④実証フィールドの提供⑤量子人材の育成の5つの主要な取組を推進中



今後の展開

川崎市内及び周辺の量子プレイヤー



市内・周辺には量子技術関連企業が集積
革新的な技術力で量子コンピューターの未来に貢献！

(5) 量子イノベーションパークの実現に向けて

今後の展開

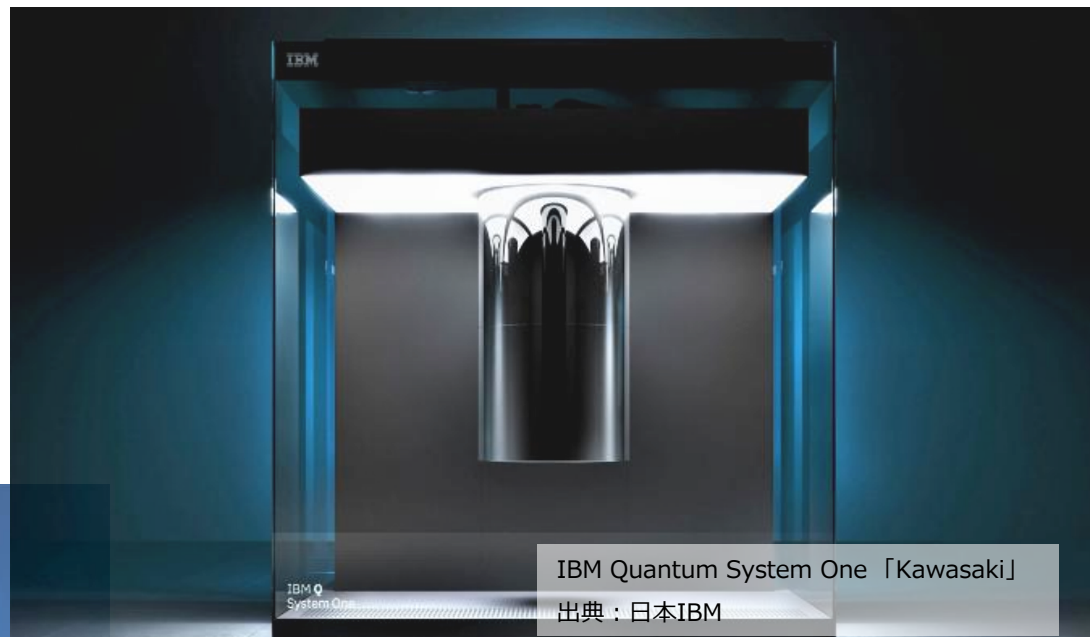
● 今後100年を見据えた「量子イノベーションパーク」の形成

【新川崎】量子・AI・半導体など最先端が集まる「知の拠点」へ

【中原区】富士通が世界最大級の量子コンピューターを設置予定



提供：富士通株式会社



IBM Quantum System One 「Kawasaki」
出典：日本IBM

新川崎から、市内全域へ広がる次世代技術のエコシステム

商用量子コンピューターを複数の企業が稼働させる都市は、世界で川崎だけ！

(5) 量子イノベーションパークの実現に向けて

将来像

川崎と世界をつなぐ量子の未来を牽引する街づくり
～PoCで終わらせない「未来」が動き出す街へ～

(仮称) Quantum Business
Incubation Center (QBIC)

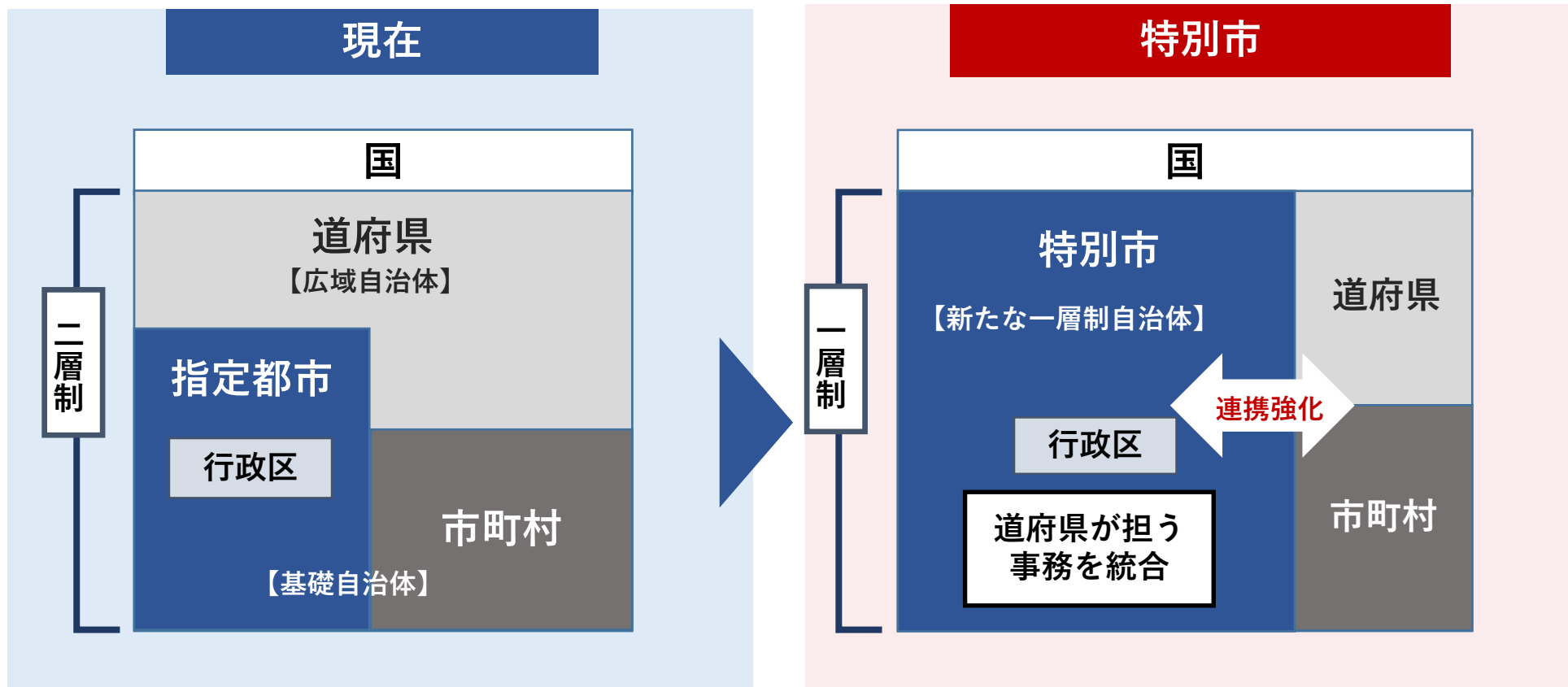
三菱地所(株)を代表企業
とするグループが
優先交渉権者に決定

量子・AI・半導体等の
最先端コンピューティング、DX分野の
『知』と『人材』の集積地の形成を目的に、
研究開発・実証・社会実装を一体的に推進する拠点

「新川崎・創造のもりの機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画」に基づき、新川崎・創造のもりにおいて、量子・AI・半導体・Beyond5G等の最先端コンピューティング、DX分野の「知」と「人材」の集積地の形成に向けた取組を推進

(6) 特別市制度の実現に向けた取組

特別市制度の概要

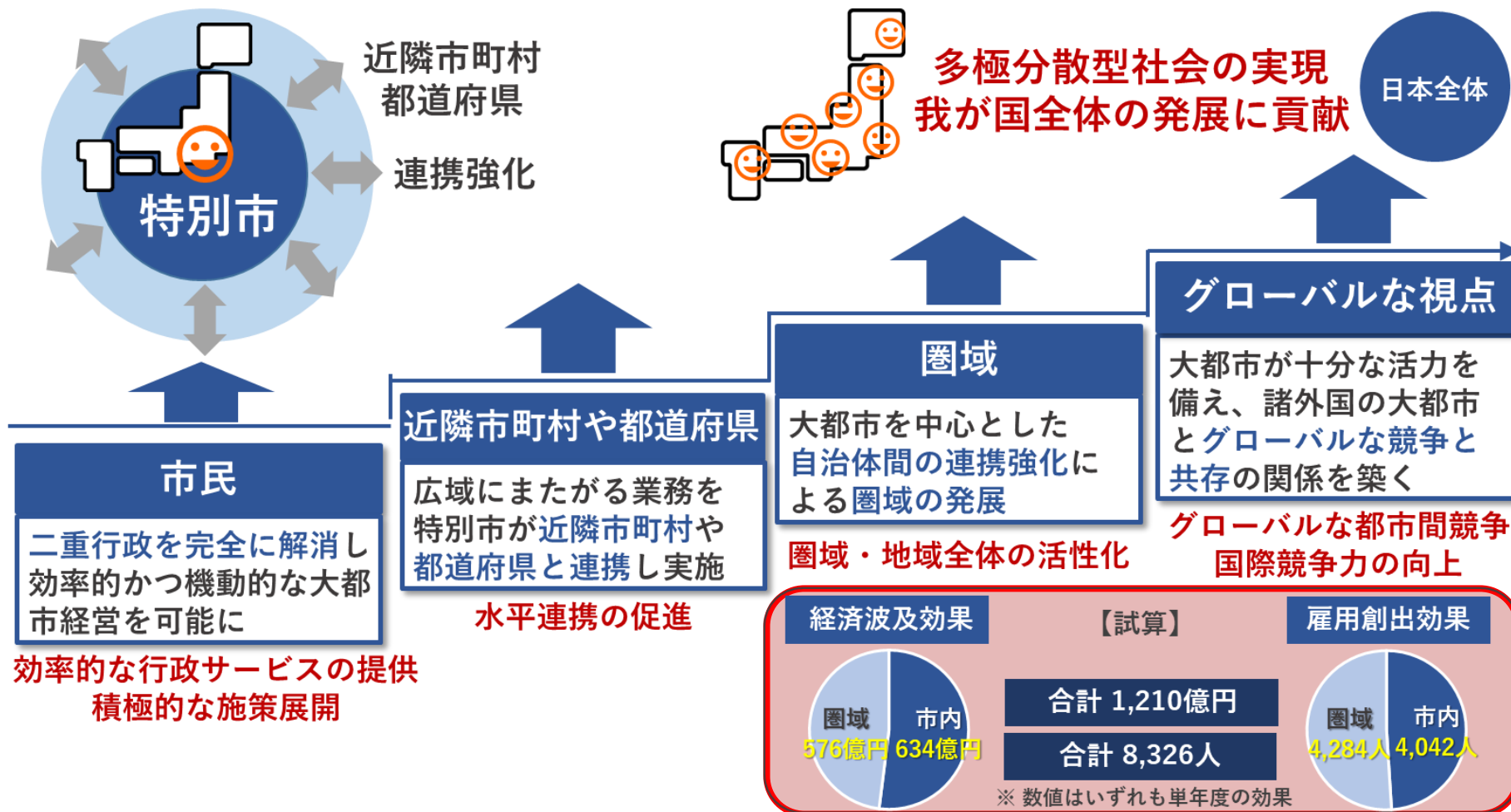


広域自治体に包含されない一層制の地方自治体で
指定都市の市域内で道府県が担う事務も処理

(6) 特別市制度の実現に向けた取組

特別市がもたらす効果

▶ 人口減少時代に対応するための大都市の姿



特別市は、その市域だけでなく、圏域全体への波及効果や日本全体への効果をもたらすことが可能

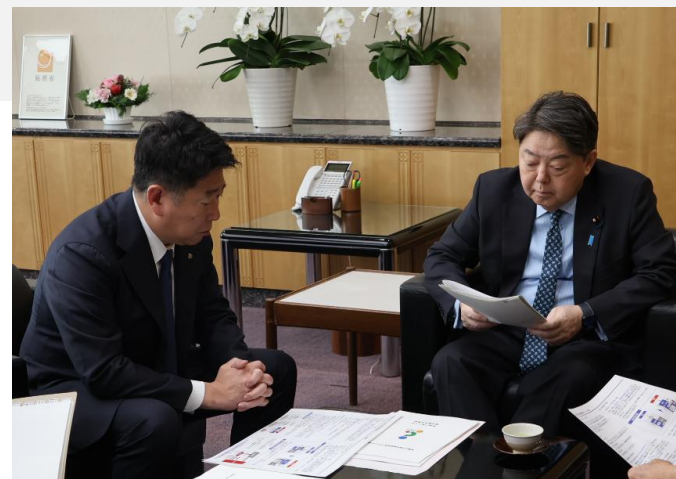
(6) 特別市制度の実現に向けた取組

直近の取組

■ 指定都市市長会としての取組

- R7(2025).11 指定都市市長会において、報告書（特別市制度の考え方や法制化案など）をとりまとめ
- R7(2025).12 総務省に提言活動を実施

国会議員や経済団体などに対しても、
提言活動を実施



林総務大臣に報告書を説明している様子
(R7(2025)年12月4日)

- R8(2026).1 **第34次地方制度調査会発足**
- 内閣総理大臣が、次の事項について調査審議するよう諮問
 - ・ **国・都道府県・市町村間の役割分担**
 - ・ **大都市地域における行政体制その他の必要な地方制度の在り方**

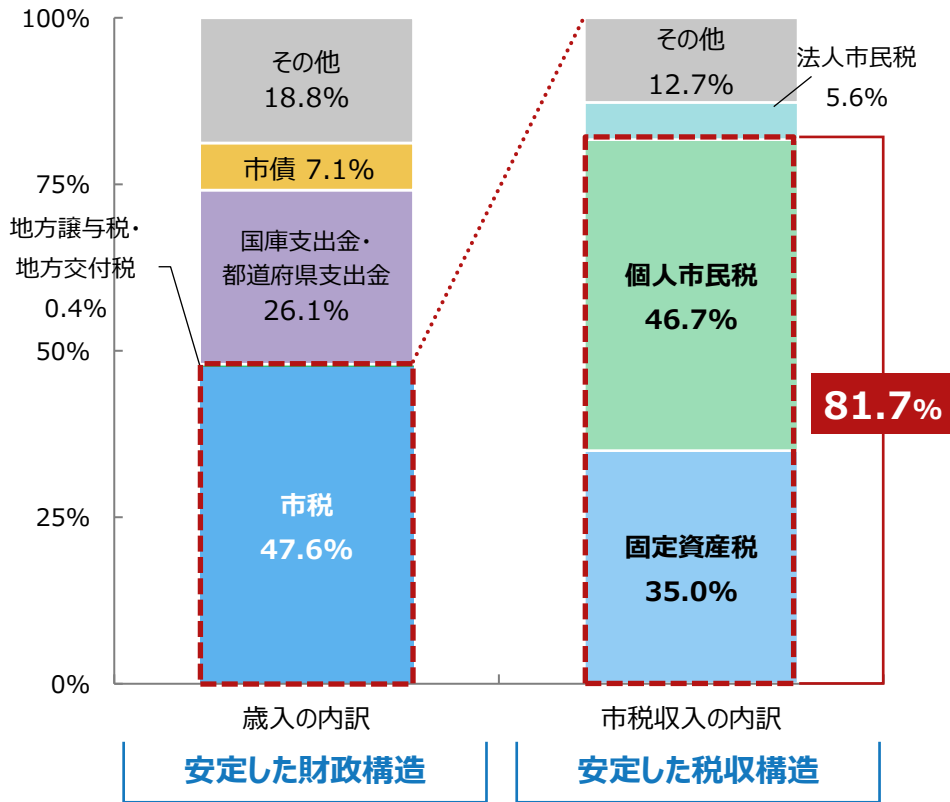
3 財政の現状分析

- (1) 安定した税収構造
- (2) 財政力指数、地方財政健全化指標



(1) 安定した税収構造

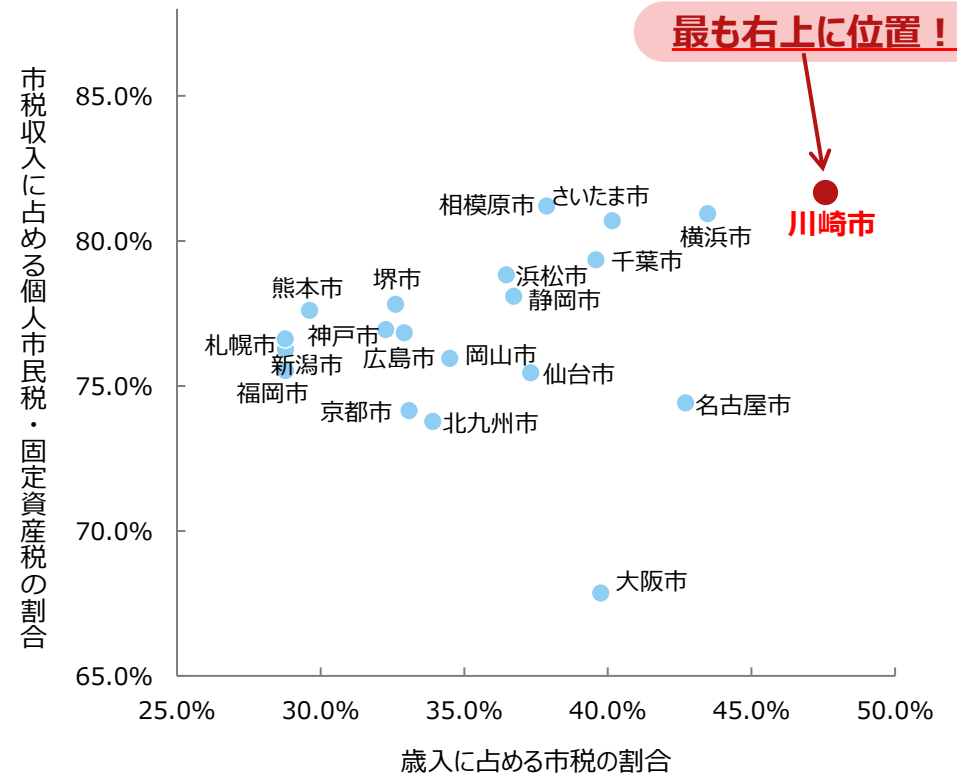
歳入構造 (令和6年度 普通会計決算)



市税（特に、個人市民税・固定資産税）の割合が高い

安定した税収構造

歳入構造の政令指定都市比較 (令和6年度 普通会計決算)

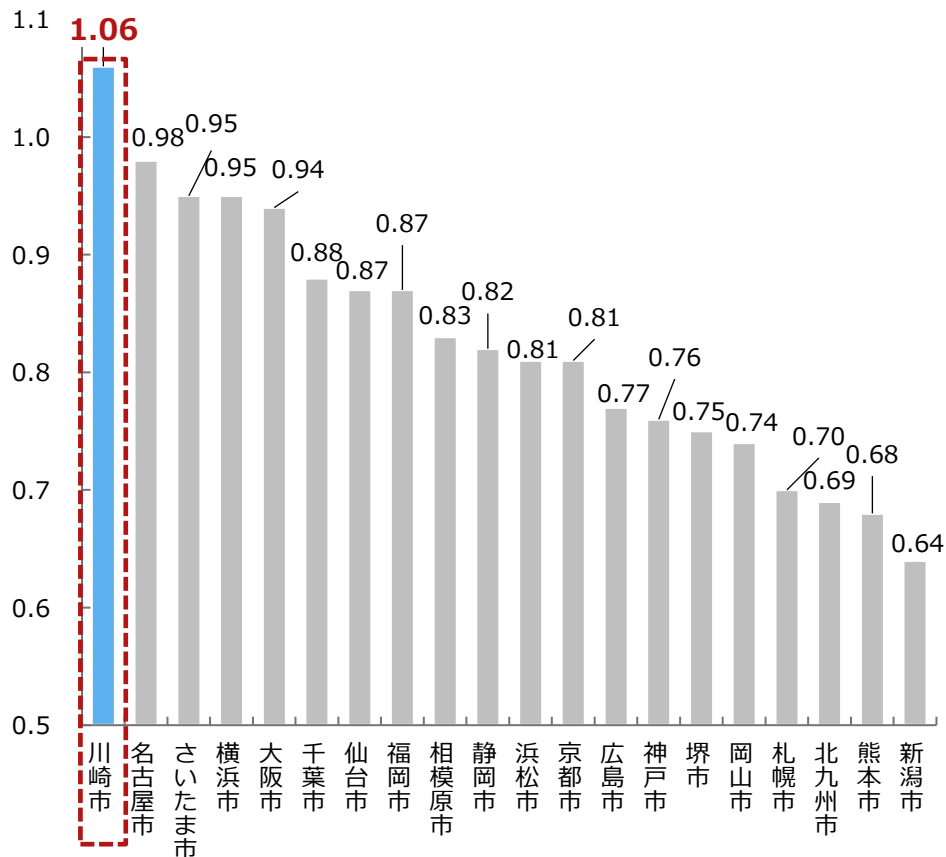


歳入に占める市税収入の割合
市税収入に占める個人市民税・固定資産税の割合

政令指定都市の中で最上位

(2) 財政力指数、地方財政健全化指標

財政力指数 (R4年度～R6年度の平均)



財政力指数 1.06
→ **政令指定都市の中で1番高い**

出典：地方財政状況調査

地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 R6年度決算	【参考】早期健全化基準
実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	8.4%	25.0%
将来負担比率	111.4%	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	- 【資金不足となっていない】	20.0%

**健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準を下回る**

出典：地方財政状況調査

4 今後の財政運営・市債

- (1) 令和8年度予算
- (2) 今後の財政運営の基本的な考え方
- (3) 令和8年度 市債発行計画

(1) 令和8年度予算

「選ばれ続ける都市実現」予算

令和8年度予算は、直面するあらゆる課題に継続的に取り組むとともに、本市が持続的な発展を遂げ、未来の川崎市民にも選ばれる都市であり続けるための取組に対して、重点的に予算を配分いたしました。

今後も、「成長」と「成熟」の調和する「最幸のまち かわさき」の実現に向けて、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に取り組んでまいります。

川崎市長 福田 紀彦

一般会計当初予算 9,378億円 (対前年度+451億円、+5.0%) 3年連続の増で、過去最大	市税収入	4,272億円 (対前年度+224億円、+5.5%) 5年連続の増で、過去最大
	市債	757億円 (対前年度+183億円、+31.8%)
	減債基金 新規借入金	ゼロ 平成24年度決算からの借入総額は599億円 当初予算で新規借入ゼロは、平成26年度以来12年ぶり

(2) 今後の財政運営の基本的な考え方

「必要な施策・事業の着実な推進」と、「持続可能な行財政基盤の構築」の両立が必要であることから、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。

効率的・効果的な
事業執行の推進

税源涵養に向けた
取組の推進

財源確保に向けた
取組の推進

将来負担の抑制

「収支フレーム」を
踏まえた財政運営

財政運営の
「取組目標」

【持続可能な行財政基盤の構築に向けての指針 収支フレーム（事業費ベース）】令和8年2月改定（案）

区分	収支フレーム				
	R7予算	R8予算	R9見込	R10見込	R11見込
一般財源合計	4,778	5,094	5,200	5,261	5,341
国庫支出金	1,750	1,802	1,945	1,950	2,007
市債	504	697	1,135	1,086	1,173
その他特定財源（県支出金等）	1,129	1,166	1,222	1,262	1,259
歳入合計	8,161	8,759	9,502	9,559	9,780
管理的経費	754	793	794	818	810
政策的経費	1,565	1,558	1,575	1,604	1,569
職員給与費	1,708	1,838	1,780	1,848	1,794
公債費（諸費を除く）	745	754	788	827	873
一部の社会保障関連経費	2,635	2,709	2,794	2,846	2,894
投資的経費	846	1,127	1,817	1,769	1,901
歳出合計	8,253	8,779	8,548	9,712	9,841
収支	▲92	▲20	▲46	▲153	▲61
財政調整基金の活用	0	20	20	20	20
減債基金からの新規借入	92	0	26	133	41
	R7予算	R8予算	R9見込	R10見込	R11見込
財政調整基金の活用	141	146	151	156	161
減債基金からの新規借入	599	599	625	758	799

(3) 令和8年度市債発行計画

- 全会計合計借入予定額は1,874億円（昨年度比+302億円）
うち民間資金合計額は1,453億円
- 市場公募債の発行予定総額は1,120億円（昨年度比+100億円）
うち川崎市個別発行分は1,000億円
- 市場のニーズに応える観点などから、フレックス500億円を設定（グリーンボンドはフレックスから発行）
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ（フレックスを除く）
- 銀行等引受債の発行予定総額は512億円

区分	発行年限	発行総額 【億円】	R7										R8			出納整理 期間	スポット 発行		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
市場公募債	川崎市個別発行 全国型市場 公募地方債	5年	300	100			100				100								
		10年	100										100						
		超長期	100																100
		フレックス	500																500
	共同発行	10年	120	70				10			20				20				
	市場公募公債合計		1,120																
銀行等引受債	証書借入 又は証券 発行	5年・10年	512												203	100	209		
	銀行等引受債合計		512																
民間資金合計		1,632																	
公的資金		242													242				
全会計合計		1,874																	

※ 上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。
 ※ 発行総額は、各月単位未満の端数処理により合わない場合があります。

グリーンボンドはフレックス枠から発行

100+2歳のまち（川崎市2026年ブランドメッセージ）

100+2歳のまち

「どうぞ」のことばから心がひらくとき、
“ちがい”は壁ではなく、思いやりへと変わっていく。

「どうぞ」のきもちは人から人へとつながって、
やさしい明日をまちいっばいに広げていく。

そんな連鎖のなかで。
まるで2歳のこどものように、すくすくと未来が育っていく。

可能性のまち 川崎市。100と2歳。



川崎市は、多様性を可能性として
成長してきたまちです。

小さなやさしさによって“ちがい”は
壁ではなく思いやりへ。
そして、そのやさしさが連鎖し、
未来を明るく育てていきます。

2026年、「100+2歳のまち・かわさき」の
ブランドメッセージポスターです。

可能性のまち 川崎市。100と2歳。